

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(3月報告)

平成15年3月11日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建設投資において公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工、新設住宅着工のすべてが減少となっている。

15年2月における公共工事請負金額は前年同月比4.2%減の540億円となった。

15年1月の建築物着工床面積は前年同月比5.8%の減、新設住宅着工は前年同月比8.1%の減、建設労働需給不足率は $\Delta 0.7\%$ と過剰傾向となっている。

15年2月の企業倒産は件数で前年同月比65.1%と大きく減少となっている。負債額でも前年同月比35.7%と減少となっている。
なお、建設業の倒産件数は40件と全産業で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	14年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

1. 公共工事請負金額 (15年2月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で4.2%減の540億円となっている。

内訳は国 (34.2%増) が増加となっているものの、地方公社 (95.1%減)、市区町村 (8.3%減)、県 (3.9%減) 及び公団・事業団等 (2.1%減) が減となっている。

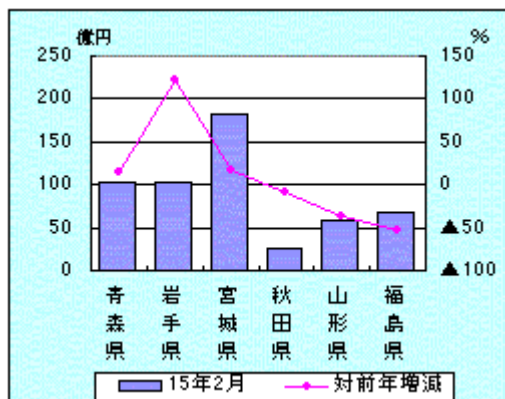
県別の前年同月比では、岩手県 (121.0%増)、宮城県 (15.9%増) 及び青森県 (14.3%増) 増加となっているものの、福島県 (54.3%減)、山形県 (37.2%減) 及び秋田県 (9.4%減) が減少となっている。

[→top](#)

公共工事請負金額

単位:億円.%

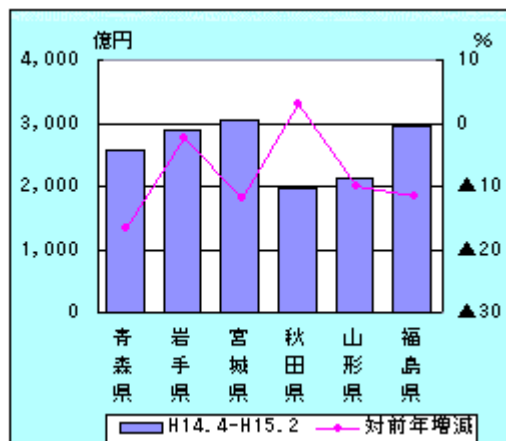
	15年2月	対前年増減
東北計	540	▲4.2
青森県	102	+14.3
岩手県	103	+121.0
宮城県	182	+15.9
秋田県	26	▲9.4
山形県	59	▲37.2
福島県	68	▲54.3



公共工事請負金額年度内累計

単位:億円.%

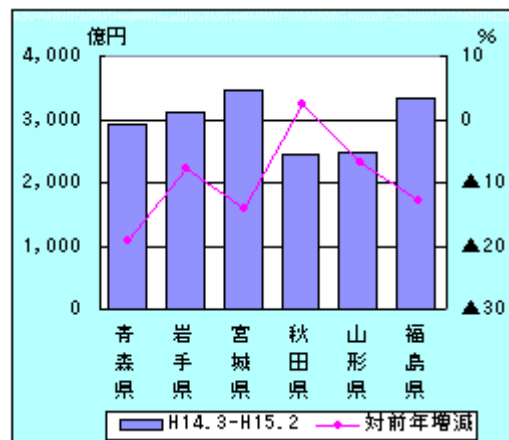
	H13.4-H14.2	H14.4-H15.2	対前年増減
東北計	17,122	15,566	▲9.1
青森県	3,099	2,582	▲16.7
岩手県	2,946	2,876	▲2.4
宮城県	3,471	3,063	▲11.8
秋田県	1,922	1,982	+3.1
山形県	2,346	2,113	▲9.9
福島県	3,337	2,950	▲11.6



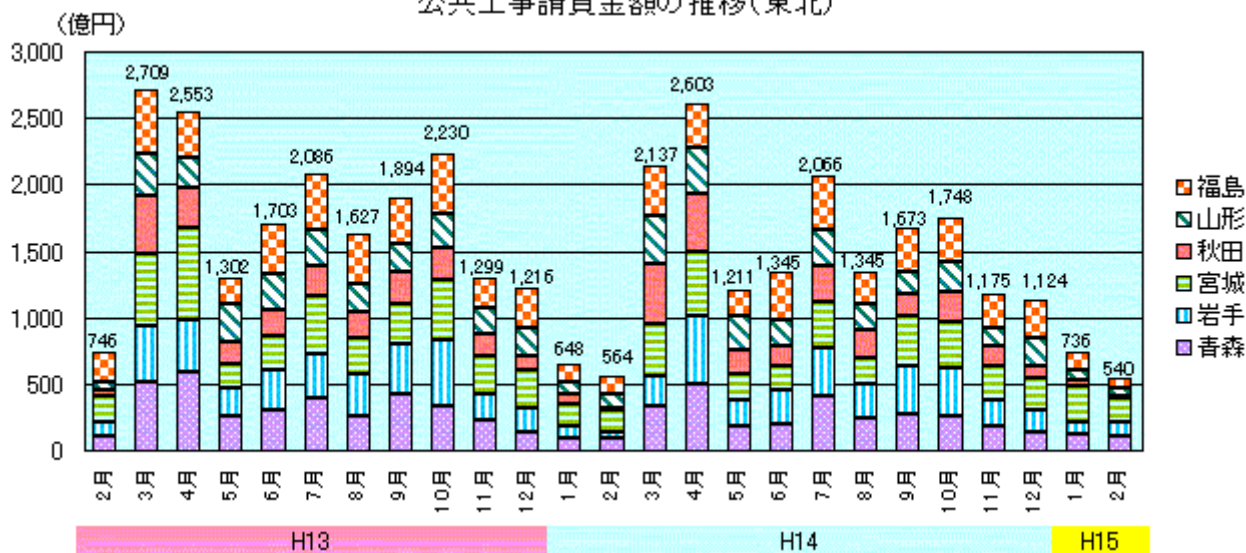
公共工事請負金額1年累計

単位:億円.%

	H13.3-H14.2	H14.3-H15.2	対前年増減
東北計	19,831	17,704	▲10.7
青森県	3,606	2,911	▲19.3
岩手県	3,368	3,110	▲7.7
宮城県	4,015	3,451	▲14.0
秋田県	2,373	2,433	+2.5
山形県	2,657	2,476	▲6.8
福島県	3,813	3,323	▲12.9



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (14年12月実績。国土交通省)

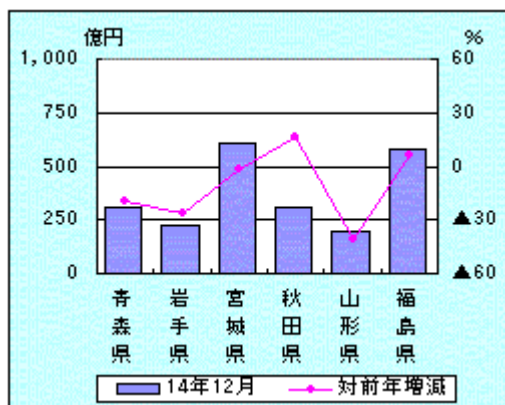
全国の受注高は4兆2,491億円で、前年同月比7.9%減となった。
 これに対して東北は前年同月比で秋田県(16.8%増)及び福島県(6.2%増)が増加となっているものの、山形県(40.4%減)、岩手県(26.7%減)、青森県(19.5%減)及び宮城県(1.4%減)と減少が多く全体で8.9%減の2,219億円となった。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

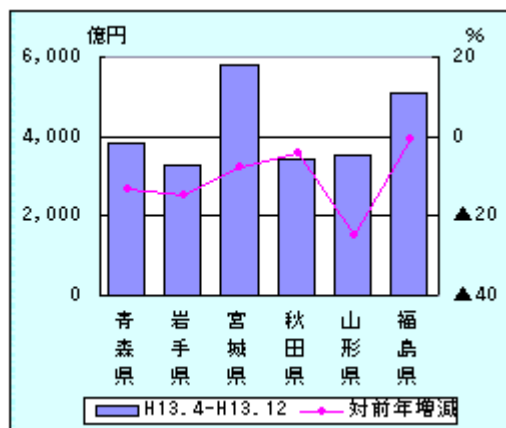
14年12月	受注高計	対前年増減
全国	42,491	▲7.9
東北計	2,219	▲8.9
青森県	310	▲19.5
岩手県	221	▲26.7
宮城県	608	▲1.4
秋田県	313	+16.8
山形県	193	▲40.4
福島県	575	+6.2



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円,%

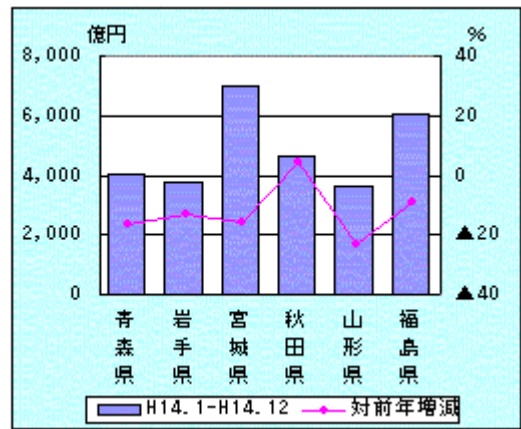
	H13.4-H13.12	H14.4-H14.12	対前年増減
全国	436,847	402,839	▲7.8
東北計	24,982	22,482	▲10.0
青森県	3,827	3,322	▲13.2
岩手県	3,267	2,781	▲14.9
宮城県	5,799	5,350	▲7.7
秋田県	3,432	3,280	▲4.4
山形県	3,547	2,670	▲24.7
福島県	5,110	5,079	▲0.6



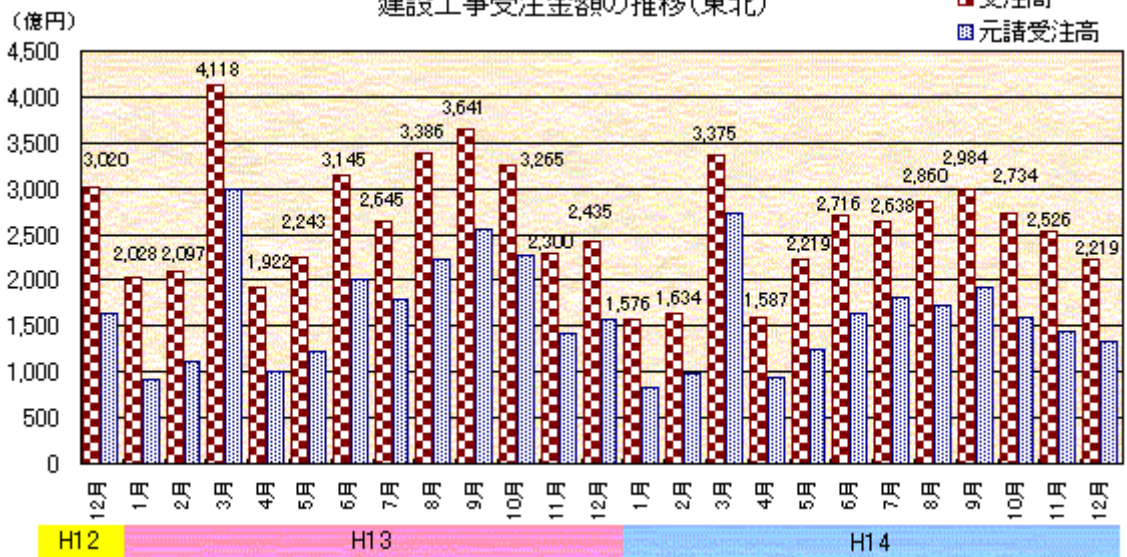
建設工事受注金額 1年累計

単位:億円

	H13.1-H13.12	H14.1-H14.12	対前年増減
全国	615,987	555,775	▲9.8
東北計	33,226	29,067	▲12.5
青森県	4,837	4,047	▲16.3
岩手県	4,291	3,735	▲13.0
宮城県	8,293	6,977	▲15.9
秋田県	4,414	4,610	+4.5
山形県	4,740	3,643	▲23.1
福島県	6,651	6,055	▲9.0



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (15年1月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用(0.6%増)が増加となったものの、居住用(4.8%減)が減少したため、全体では3.0%減の11,854千㎡となった。

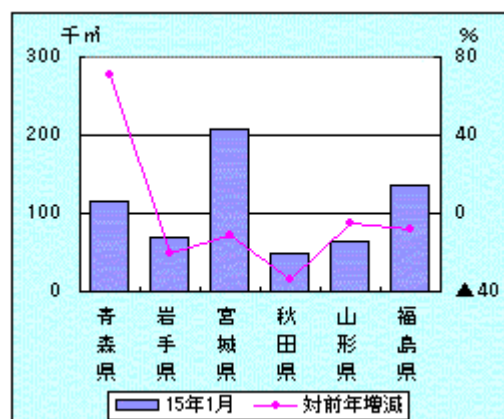
これに対して東北は前年同月比で青森県(70.3%増)が増加となっているものの、秋田県(33.8%減)、岩手県(21.0%減)宮城県(11.5%減)、福島県(8.5%減)及び山形県(5.1%減)と減少した県が多く全体では5.8%減の641千㎡となった。

[→top](#)

建築物着工床面積

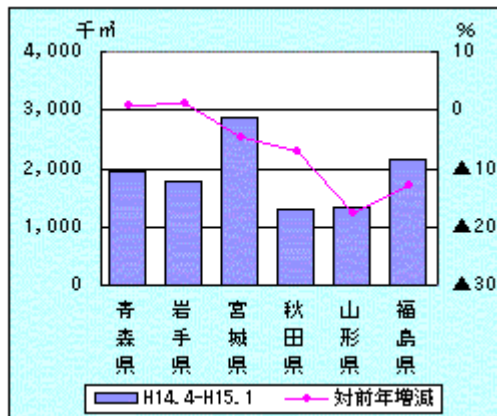
単位:千㎡,%

	15年1月	対前年増減
全国	11,854	▲3.0
東北計	641	▲5.8
青森県	115	+70.3
岩手県	70	▲21.0
宮城県	207	▲11.5
秋田県	49	▲33.8
山形県	64	▲5.1
福島県	136	▲8.5



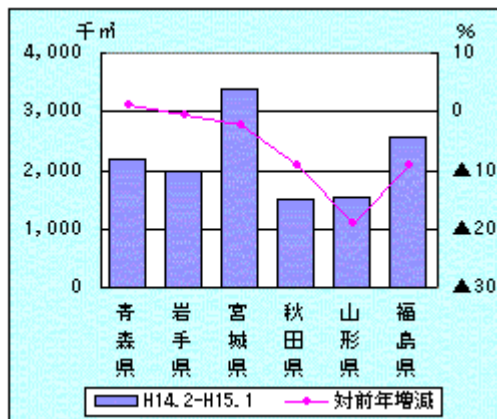
建築物着工床面積年度内累計

	単位:千㎡.%		
	H13.4-H14.1	H14.4-H15.1	対前年増減
全国	152,820	145,900	▲4.5
東北計	12,181	11,362	▲6.7
青森県	1,951	1,963	+0.6
岩手県	1,741	1,763	+1.3
宮城県	3,005	2,866	▲4.6
秋田県	1,396	1,295	▲7.2
山形県	1,612	1,326	▲17.7
福島県	2,475	2,153	▲13.0

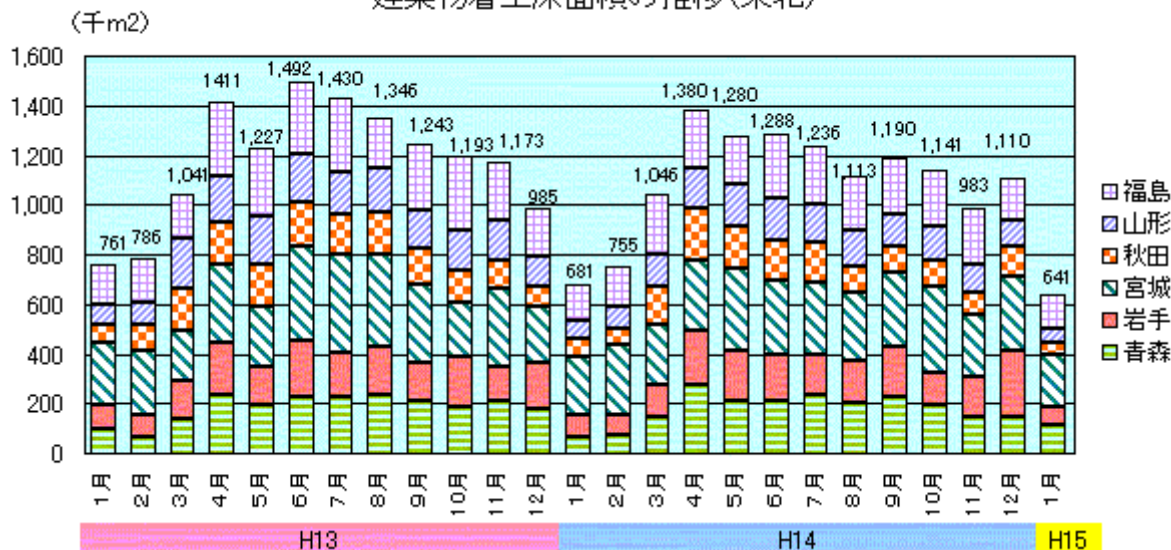


建築物着工床面積1年累計

	単位:千㎡.%		
	H13.2-H14.1	H14.2-H15.1	対前年増減
全国	180,821	171,954	▲4.9
東北計	14,008	13,163	▲6.0
青森県	2,153	2,177	+1.1
岩手県	1,988	1,978	▲0.5
宮城県	3,468	3,389	▲2.3
秋田県	1,660	1,510	▲9.0
山形県	1,909	1,543	▲19.2
福島県	2,829	2,570	▲9.2



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (15年1月実績。国土交通省)

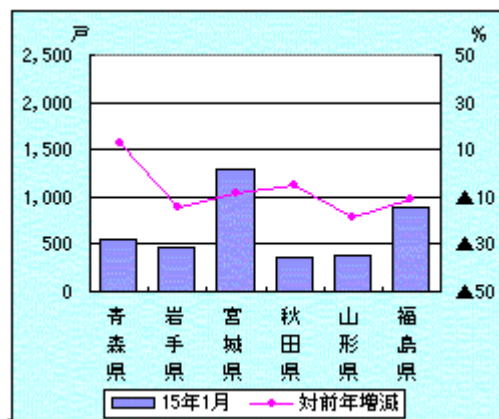
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(177.0%増)及び貸家(0.2増)が増加となっているものの、分譲住宅(5.8%減)及び持家(2.0%減)が減少となり、全体では1.7%減の82,770戸となった。

これに対して東北は前年同月比で青森県(12.4%増)が増加となっているものの、山形県(19.0%減)、岩手県(14.2%減)、福島県(10.8%減)、宮城県(8.1%減)及び秋田県(5.5%減)と減少した県が多く、全体で8.1%減の3,928戸となった。

新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

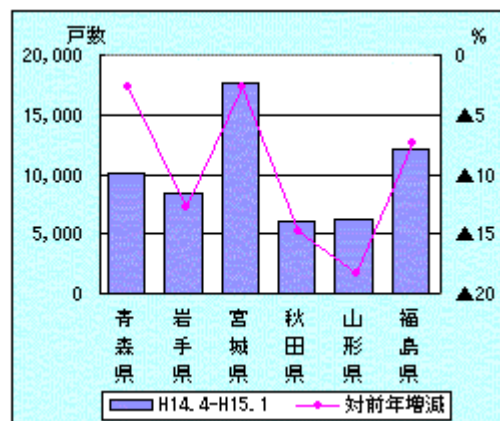
	15年1月	対前年増減
全国	82,770	▲1.7
東北計	3,928	▲8.1
青森県	552	+12.4
岩手県	459	▲14.2
宮城県	1,284	▲8.1
秋田県	358	▲5.5
山形県	387	▲19.0
福島県	888	▲10.8



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸数.%

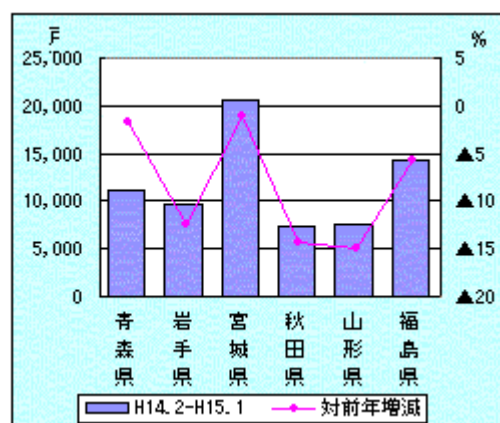
	H13.4-H14.1	H14.4-H15.1	対前年増減
全国	998,437	974,857	▲2.4
東北計	65,799	60,432	▲8.2
青森県	10,293	10,018	▲2.7
岩手県	9,618	8,396	▲12.7
宮城県	18,148	17,667	▲2.7
秋田県	7,102	6,054	▲14.8
山形県	7,551	6,173	▲18.2
福島県	13,082	12,124	▲7.3



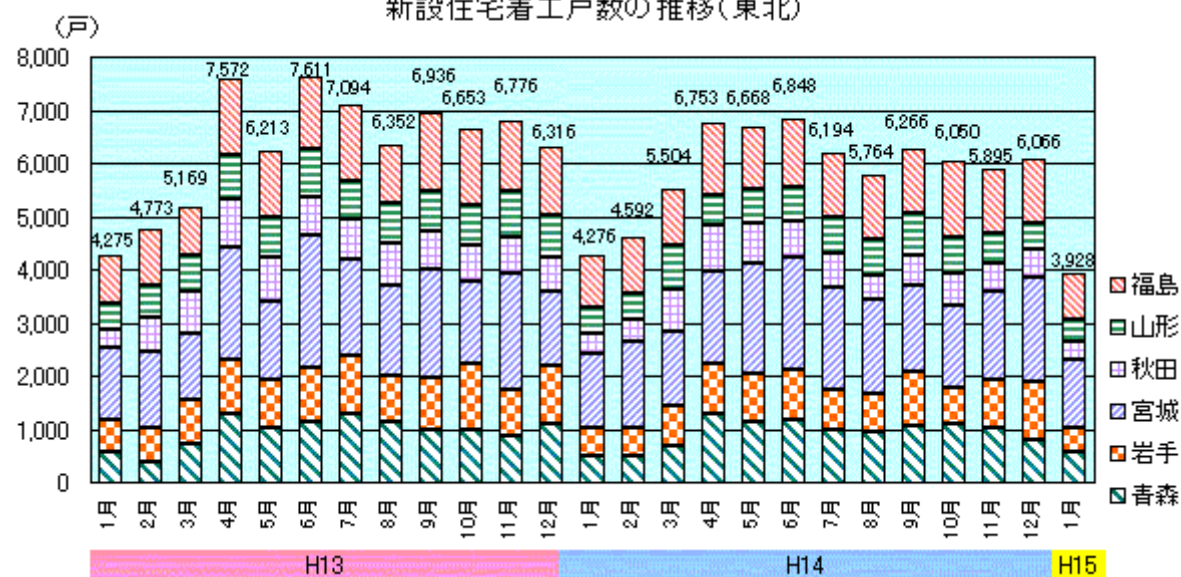
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸数.%

	H13.2-H14.1	H14.2-H15.1	対前年増減
全国	1,176,706	1,149,497	▲2.3
東北計	75,741	70,528	▲6.9
青森県	11,398	11,195	▲1.8
岩手県	11,057	9,681	▲12.4
宮城県	20,873	20,663	▲1.0
秋田県	8,515	7,296	▲14.3
山形県	8,802	7,479	▲15.0
福島県	15,091	14,214	▲5.8



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 14年度事業費等見込み額 (14年12月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

14年度における東北全体の事業費は2兆6,858億円、前年度精算額比は14.5%減となっている。本工事費は2兆5,513億円、前年度精算額比は9.4%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費発注額は、2兆1,939億円となり、発注率は約86%となっている。

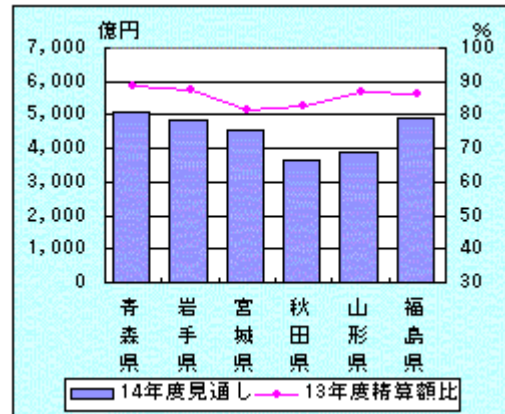
[→top](#)

14年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

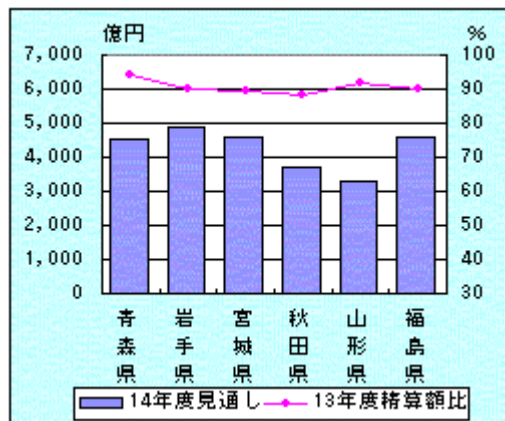
	14年度見通し	13年度精算額	13年度精算額比
東北計	26,858	31,401	85.5
青森県	5,090	5,749	88.5
岩手県	4,841	5,528	87.6
宮城県	4,519	5,559	81.3
秋田県	3,641	4,405	82.7
山形県	3,889	4,489	86.6
福島県	4,878	5,671	86.0



2) 本工事費

単位:億円.%

	14年度見通し	13年度精算額	13年度精算額比
東北計	25,513	28,169	90.6
青森県	4,525	4,793	94.4
岩手県	4,859	5,385	90.2
宮城県	4,561	5,097	89.5
秋田県	3,691	4,191	88.1
山形県	3,294	3,601	91.5
福島県	4,583	5,102	89.8



労働

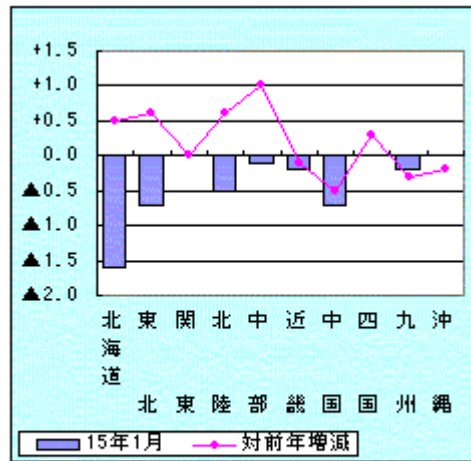
1. 建設労働需給の不足率 (15年1月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は $\Delta 0.3\%$ と過剰傾向となっている。これに対して東北管内における不足率(原数値)は、 $\Delta 0.7\%$ と過剰傾向となっている。

[→top](#)

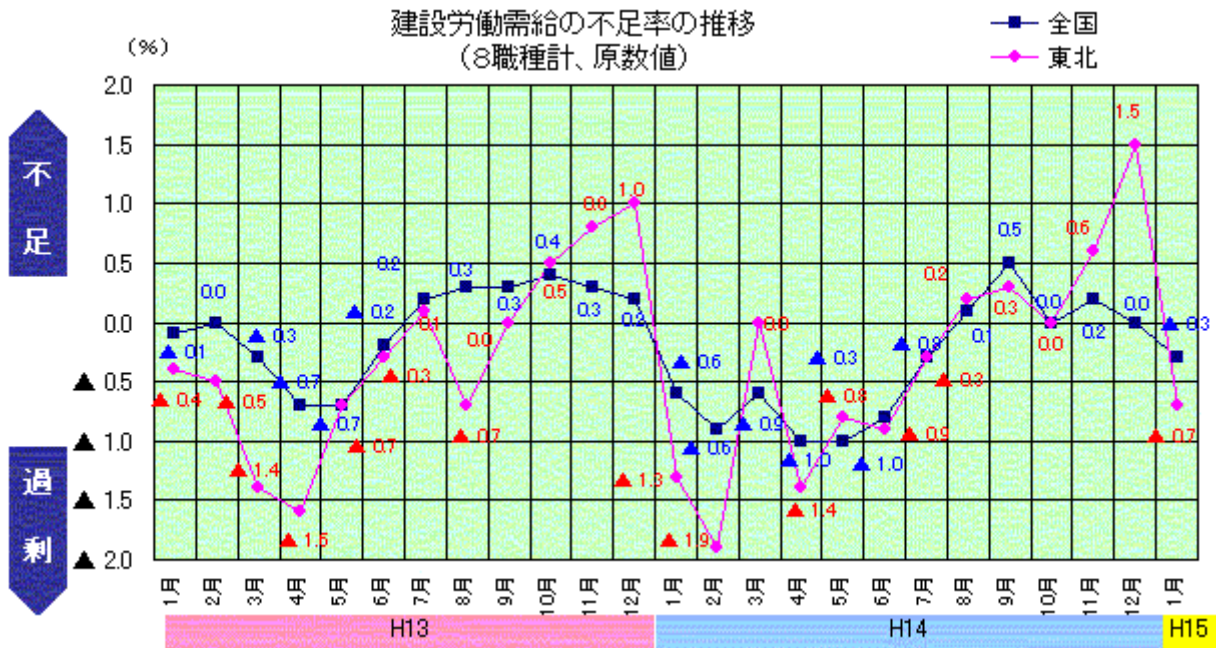
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	15年1月	対前年増減
全国	▲0.3	+0.3
北海道	▲1.6	+0.5
東北	▲0.7	+0.6
関東	0.0	0.0
北陸	▲0.5	+0.6
中部	▲0.1	+1.0
近畿	▲0.2	▲0.1
中国	▲0.7	▲0.5
四国	0.0	+0.3
九州	▲0.2	▲0.3
沖縄	0.0	▲0.2



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (15年2月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比65.1%と減少の84件となっている。県別では岩手県(100.0%)が横這いとなったものの、青森県(52.2%)、宮城県(57.9%)、秋田県(62.5%)、福島県(63.2%)及び山形県(84.6%)が減少となっている。

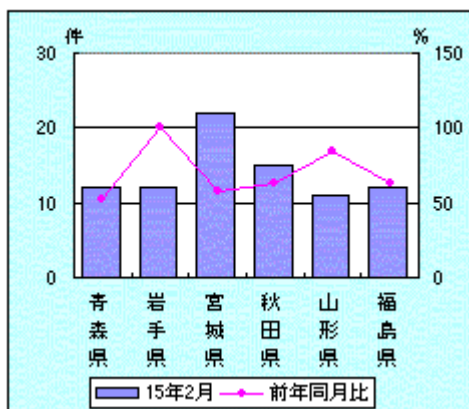
負債額では岩手県(1,213.9%)が大手スーパーの倒産から大きく増加となっているものの、宮城県(7.9%)、秋田県(11.3%)、山形県(20.9%)、福島県(33.7%)及び青森県(55.5%)と大きく減少した県が多く全体でも35.7%と減少になっている。

なお、建設業の倒産件数は前年同月比90.9%となっているものの、全産業で最多の40件となっている。

企業倒産状況

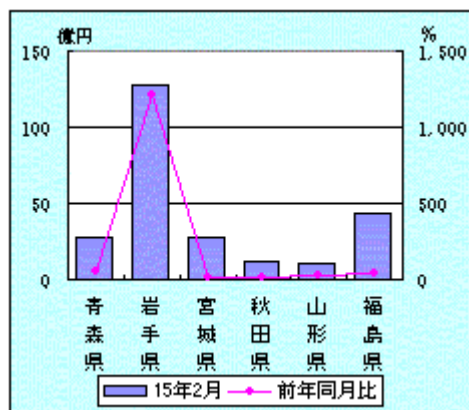
1) 件数

	15年2月	前年同月比
東北計	84	65.1
青森県	12	52.2
岩手県	12	100.0
宮城県	22	57.9
秋田県	15	62.5
山形県	11	84.6
福島県	12	63.2
東北計のうち建設業	40	90.9

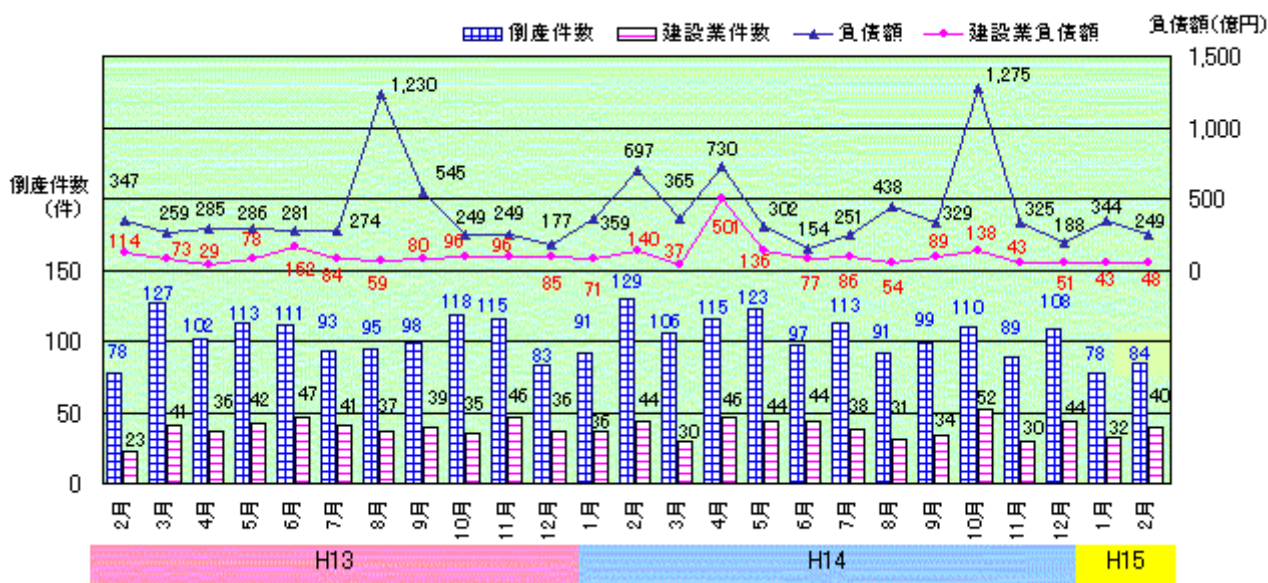


2) 負債額

	15年2月	前年同月比
東北計	249	35.7
青森県	27	55.5
岩手県	127	1,213.9
宮城県	28	7.9
秋田県	12	11.3
山形県	10	20.9
福島県	44	33.7
東北計のうち建設業	48	34.3



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (14年12月調査。東北地区。日本銀行)

☆☆ 14年12月調査が最新のデータとなっております。1月報告から内容は同じです。 ☆☆

1) 業況判断

足下は、製造業、非製造業とも前回比横這い。先行きは、製造業を中心に「悪い」超幅を拡大。

製造業は、木材・木製品や食料品等が好転したものの、電気機械、繊維等が輸出鈍化や個人消費の低迷から悪化したため、全体では前回比

横這いとなった。

先行きは、海外経済に対する不透明感から、電気機械、輸送用機械を中心に「悪い」超幅の拡大を予想している。

非製造業は、運輸・倉庫などが好転したものの、卸・小売が個人消費低迷等から悪化したため、全体では前回比横這いとなった。

先行きも卸・小売でリストラ効果を期待して改善を予想している一方、建設・不動産が受注の落ち込み懸念から悪化を見込んでいるため、全体ではほぼ横這いの予想となっている。

(参考)

主な変化業種

製造業

改善業種：木材・木製品、食料品、輸送用機械

悪化業種：電気機械、繊維

非製造業

改善業種：運輸・倉庫

悪化業種：卸・小売

2) 売上高・経常収益

2002年度は、前回調査(2002年9月)に比べ売上高は若干下方修正され、小幅減収の見通し。一方、経常利益はやや上方修正され、大幅増益の見込み。

製造業は電気機械を中心とした輸出の増加等から、年度通期では売上は若干の増収、経常利益は大幅増益となっているが、下期については輸出鈍化を懸念して、電気機械、一般機械を中心に売上・経常利益を下方修正する動きがみられている。

非製造業は、個人消費の低迷や公共・住宅投資の減少に加え、販売価格の下落もあって、卸・小売、建設・不動産など多くの業種で売上が下方修正され、小幅ながら減収の見通しとなっている。また、経常利益についても、一部先の収益上振れから、全体では若干上方修正されたものの、引き続き小幅減益の見込みとなっている。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

2002年度は、前回調査とほぼ同様の前年を1割強下回る計画。

製造業は電気機械、輸送用機械などでやや上積みが見られる一方、その他多くの業種で投資抑制スタンスを続けていることから、前回とほぼ同様、前年を2割弱下回る見通しとなっている。

非製造業は、卸・小売等の一部に新規出店投資を増加させる先がみられるものの、こうした動きは限定的であり、建設・不動産、運輸・倉庫などでは抑制的な投資姿勢を堅持していることから、全体でも引き続き前年割れの計画となっている。

なお、ソフトウェア投資についても、前年を1割弱下回る見通しとなっている。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

☆☆ 15年1月調査が最新のデータとなっております。2月報告から内容は同じです。 ☆☆☆

<概観>

東北6県の14年10月～12月期については、地元建設業界の景気悪い傾向が続くと見ており、15年1月～3月期の見通しでは、資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しとしている。

	実績（14年10月～12月期）	見通し（15年1月～3月期）

全国	収益は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	収益は減少傾向がかなり強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
宮城県	収益は減少傾向かなり強まる	受注総額は減少傾向強まる見通し
秋田県	受注総額は減少傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
山形県	受注総額は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向がやや強まる見通し
福島県	受注総額は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し